



## 2025年10月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年6月13日

上場会社名 トルク株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8077 URL <https://www.torq.co.jp>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 檜垣 俊行  
 問合せ先責任者（役職名） 管理部長（氏名） 芝田 浩実（TEL）06-6535-3690  
 半期報告書提出予定日 2025年6月16日 配当支払開始予定日 2025年7月15日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年10月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年11月1日～2025年4月30日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年10月期中間期	11,357	4.5	575	50.6	601	38.6	395	26.8
2024年10月期中間期	10,870	1.3	382	3.3	434	△29.1	311	△25.4

（注）包括利益 2025年10月期中間期 300百万円（—%） 2024年10月期中間期 611百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年10月期中間期	17.35	17.34
2024年10月期中間期	12.55	12.51

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年10月期中間期	33,313	13,338	40.0
2024年10月期	33,680	13,266	39.3

（参考）自己資本 2025年10月期中間期 13,330百万円 2024年10月期 13,247百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年10月期	—	3.00	—	3.00	6.00
2025年10月期	—	3.00	—	—	—
2025年10月期（予想）	—	—	—	3.00	6.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年10月期の連結業績予想（2024年11月1日～2025年10月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,100	3.1	1,040	14.9	1,300	4.8	900	0.6	36.66

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年10月期中間期	28,007,448株	2024年10月期	28,007,448株
② 期末自己株式数	2025年10月期中間期	5,437,123株	2024年10月期	4,807,823株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年10月期中間期	22,793,182株	2024年10月期中間期	24,848,456株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善やインバウンド需要を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の通商政策の影響による景気下振れリスクの高まりや、物価上昇の継続による消費者マインドの低下が個人消費に影響を及ぼすなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが主に関連いたします建設業界におきましては、防災・減災やインフラ老朽化対策を背景とした公共投資が底堅く推移し、民間においても都市部の再開発や物流施設の整備などの投資の動きが継続しました。一方で、建設資材価格の高止まりならびに建設労働者の不足などによる工期見直しの影響から、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で当社グループは、引き続きデジタル化を軸とした業務効率の向上に取り組んでまいりました。ネジ卸売業向けECサイト「ねじネット」においては、顧客がさらにサイトを利用しやすくなるように、引き続き各種機能の改善を進めてまいりました。また、在庫の充実を図ったことにより在庫品の売上が増加し、顧客の利便性の向上と社内の発注業務の効率化にも寄与いたしました。さらに、売上拡大を目的として実施したキャンペーンが奏功し、対象顧客への販売金額が増加しました。

以上のことから、当社グループの当中間連結会計期間における売上高は11,357百万円（前年同期比4.5%増）となりました。損益面では、営業利益は575百万円（前年同期比50.6%増）、経常利益は601百万円（前年同期比38.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は395百万円（前年同期比26.8%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて312百万円（1.9%）減少し、16,342百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が596百万円、電子記録債権が276百万円、有価証券が271百万円それぞれ減少し、現金及び預金が増加したことから、商品が383百万円それぞれ増加したことによるものであります。主な要因として、有価証券の決済により減少したものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて24百万円（0.3%）減少し、16,970百万円となりました。これは、機械装置及び運搬具が123百万円、建物及び構築物が57百万円それぞれ減少し、投資有価証券が185百万円増加したことによるものであります。主な要因として、機械装置及び運搬具、建物及び構築物の減少は減価償却費計上によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて367百万円（1.1%）減少し、33,313百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて238百万円（2.0%）減少し、11,726百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が150百万円、流動負債その他が141百万円それぞれ減少し、支払手形及び買掛金が118百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて200百万円（2.4%）減少し、8,248百万円となりました。これは、長期借入金が243百万円減少し、繰延税金負債が48百万円増加したことによるものであります。主な要因として、長期借入金の減少はシンジケートローンの返済によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて439百万円（2.2%）減少し、19,974百万円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて72百万円（0.5%）増加し、13,338百万円となりました。これは利益剰余金が325百万円増加し、自己株式が146百万円増加し、その他有価証券評価差額金が69百万円減少したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年12月13日に公表いたしました連結業績予想から変更はございません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,181,688	2,667,867
受取手形及び売掛金	5,071,611	4,474,875
電子記録債権	2,927,040	2,650,340
有価証券	583,519	312,000
商品	5,791,905	6,175,091
その他	104,340	66,718
貸倒引当金	△5,150	△4,500
流動資産合計	16,654,955	16,342,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,397,128	2,339,151
機械装置及び運搬具(純額)	1,457,177	1,334,123
土地	4,333,942	4,333,942
その他(純額)	93,200	85,660
有形固定資産合計	8,281,448	8,092,877
無形固定資産	130,477	121,794
投資その他の資産		
投資有価証券	8,225,069	8,410,889
破産更生債権等	206	206
その他	388,591	345,254
貸倒引当金	△206	△206
投資その他の資産合計	8,613,661	8,756,143
固定資産合計	17,025,587	16,970,815
資産合計	33,680,542	33,313,208

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年10月31日)	当中間連結会計期間 (2025年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,522,307	2,640,845
電子記録債務	1,820,430	1,758,137
短期借入金	5,950,000	5,950,000
1年内返済予定の長期借入金	636,764	486,764
賞与引当金	131,858	128,742
その他	903,553	761,689
流動負債合計	11,964,913	11,726,178
固定負債		
長期借入金	6,696,326	6,452,944
繰延税金負債	1,556,896	1,605,159
退職給付に係る負債	191,268	185,773
長期預り保証金	4,500	4,500
固定負債合計	8,448,990	8,248,377
負債合計	20,413,904	19,974,555
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,712,335	2,712,335
資本剰余金	1,720,898	1,718,964
利益剰余金	6,438,957	6,764,917
自己株式	△1,296,119	△1,442,270
株主資本合計	9,576,071	9,753,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,646,362	3,576,509
繰延ヘッジ損益	△3,671	△24,304
退職給付に係る調整累計額	29,080	24,500
その他の包括利益累計額合計	3,671,771	3,576,705
新株予約権	18,795	8,000
純資産合計	13,266,638	13,338,653
負債純資産合計	33,680,542	33,313,208

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
売上高	10,870,972	11,357,256
売上原価	8,417,498	8,711,483
売上総利益	2,453,473	2,645,772
販売費及び一般管理費	2,071,318	2,070,243
営業利益	382,155	575,529
営業外収益		
受取配当金	96,611	141,741
受取賃貸料	5,305	5,305
仕入割引	43,738	42,623
その他	7,015	5,737
営業外収益合計	152,671	195,407
営業外費用		
支払利息	29,517	58,270
有価証券運用損	68,676	110,536
その他	2,625	785
営業外費用合計	100,819	169,592
経常利益	434,007	601,344
特別利益		
固定資産売却益	74,613	—
新株予約権戻入益	—	10,795
特別利益合計	74,613	10,795
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,916
特別損失合計	—	1,916
税金等調整前中間純利益	508,620	610,224
法人税、住民税及び事業税	181,924	205,418
法人税等調整額	14,813	9,246
法人税等合計	196,737	214,665
中間純利益	311,883	395,558
親会社株主に帰属する中間純利益	311,883	395,558

## 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
中間純利益	311,883	395,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	303,620	△69,852
繰延ヘッジ損益	△104	△20,633
退職給付に係る調整額	△3,674	△4,579
その他の包括利益合計	299,841	△95,065
中間包括利益	611,724	300,493
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	611,724	300,493

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	508,620	610,224
減価償却費	240,438	211,860
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,630	△7,353
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△58	△650
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10,580	△3,116
受取利息及び受取配当金	△96,678	△142,403
支払利息	29,517	58,270
固定資産売却損益 (△は益)	△74,613	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,916
有価証券運用損益 (△は益)	68,676	110,536
新株予約権戻入益	—	△10,795
売上債権の増減額 (△は増加)	291,512	873,436
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△730,590	△383,186
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△70,636	14,962
仕入債務の増減額 (△は減少)	459,052	56,244
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△265,738	40,573
その他	4,983	2,349
小計	352,274	1,432,870
利息及び配当金の受取額	96,687	142,384
利息の支払額	△29,722	△58,695
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△284,558	△235,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,681	1,281,213
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却による収入	227,759	—
有形固定資産の取得による支出	△7,165	△2,006
無形固定資産の取得による支出	△19,785	△12,550
投資有価証券の取得による支出	△3,003	△196,299
その他	1,332	39,365
投資活動によるキャッシュ・フロー	199,137	△171,489
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△243,382	△393,382
自己株式の取得による支出	—	△157,896
配当金の支払額	△74,290	△69,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△317,672	△620,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	123	△2,998
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,270	486,179
現金及び現金同等物の期首残高	2,632,284	2,181,688
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,648,554	2,667,867

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、この変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、この変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。